

書面調査項目の回答 (総括説明)

平成 3 1 年 4 月 8 日
文 部 科 学 省

1 統計調査に係る基本的事項

◆ 文部科学省が所管する基幹統計調査及びその概要は、以下のとおり（全て書面調査の対象）

基幹統計調査	調査の目的	調査対象	調査事項
学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校	学校数，在学者数，教職員数，学校施設，学校経費，卒業後の進路状況等
学校保健統計調査	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳（4月1日現在）までの幼児、児童及び生徒	児童等の発育状態（身長、体重）及び児童等の健康状態（裸眼視力、永久歯のう歯数等）
学校教員統計調査	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにする	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の本務教員（大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校においては、一部の調査項目について兼務教員も調査。）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校調査（性別、年齢別、職名別本務教員数） ・教員個人調査（学歴、勤務年数等） ・教員異動調査（採用・転入・離職の別等）
社会教育調査	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにする	都道府県・市町村教育委員会、公民館、図書館、博物館調査票、青少年教育施設等	教育委員会事務局の社会教育関係職員に関する事項等 施設の種別、設置者及び管理者に関する事項、事業実施に関する事項等

- ◆ 文部科学省所管の基幹統計調査の実施機関等については、以下のとおり

基幹統計調査	全数調査・ 標本調査の別	企画・実査・審査等 の実施機関	調査周期
学校基本調査	全数調査	文部科学省、都道府県、 市町村	1年
学校保健統計調査	標本調査	文部科学省、都道府県、 市町村	1年
学校教員統計調査	標本調査 (一部全数有)	文部科学省、都道府県、 市町村	3年
社会教育調査	全数調査	文部科学省、都道府県、 市町村	3年

2 再発防止に係る取組

i) 実査段階におけるチェック

◆それぞれの調査方法の特性に応じ、調査の手引等に沿って調査票の記載内容を確認

- ・ 郵送調査の場合
都道府県・市町村の職員による目視で確認
- ・ オンライン調査の場合
電子調査票のプログラムにより、記入漏れのチェック、レンジチェック及びクロスチェックを実施

※いずれの基幹統計調査においても調査員調査は行っていない。

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

- ◆ 実査段階のチェック後、回収した調査票について、システムプログラムによる個票データのチェックを実施

- ◆ 以下のような理由がある場合を除き、全ての項目のチェックを実施
 - ・ 記入漏れチェック : 文部科学省で事前に記入（プレプリント）した項目
実査段階においてチェックした項目
 - ・ レンジチェック : 文部科学省で事前に記入（プレプリント）した項目
選択式となっている項目
 - ・ クロスチェック : 文部科学省で事前に記入（プレプリント）した項目
他の記入内容との関連性が無い項目

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

- ◆ チェックにおいて検出したエラーについては、全て確認、訂正、除外等の処理を実施
- ◆ 他の機関（都道府県、市町村）が審査を行っている基幹統計調査においては、エラーチェックの方法、内容ともにマニュアルとして事前にルール化

iii) 集計段階におけるチェック

- ◆ 全ての基幹統計調査における集計表について、システム・プログラムによるチェックを実施
- ◆ 表内検算及び表間照合については、全ての集計表で実施
- ◆ 時系列チェック及び関連統計との比較については、システム・プログラムによるチェックは実施していない

〔委託事業者の履行確認〕

- ◆ 文部科学省が所管する基幹統計調査は、いずれも委託事業者を経由した調査を実施していない。

〔地方公共団体の履行確認〕

i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 定期的又は随時の連絡確認や打合せを実施
- ◆ 業務の節目及び完了時の報告聴取
- ◆ その他、担当者説明会における注意事項の周知など

〔地方公共団体の履行確認〕

ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 文部科学省が所管する基幹統計調査は、いずれも調査員は任命していない。

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

- ◆ 「見える化状況調査」の結果を踏まえ、周期調査の公表年にウェブサイトの記載を順次改善していくなどの取組を推進

	①標本設計		②調査方法		③集計・推計		④標本誤差		⑤非標本誤差		⑥他統計との比較・分析	
	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
学校基本調査	2	2	3	3	2	2	-	-	3	3	2	2
学校保健統計調査	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3	1	1
学校教員統計調査	3	3	3	3	2	2	1	1	3	3	2	2
社会教育調査	2	2	3	3	2	2	-	-	2	2	1	1

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 文部科学省が所管する全ての基幹統計調査について業務全般に関する業務マニュアル等が存在
- ◆ 業務マニュアル等については、手順変更等があり次第、時期を問わず速やかに反映

i) 課室長級の管理者

- ◆ 企画段階における調査事項、調査方法及び集計内容等の変更があれば、内容の確認及び了承を行っている。また、公表段階における省内説明、記者会見などに調査実務の責任者として対応している。

ii) 部局長級の管理者

- ◆ 企画段階における調査事項、調査方法及び集計内容等に変更（軽微なものは除く）があれば、内容の確認及び了承を行っている。また、公表段階における説明に責任者として対応している。

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

- ◆ 文部科学省が所管する基幹統計調査のうち、外部からの指摘を踏まえ、過去5年間で訂正を要した件数は下表のとおり

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学校基本調査	0	0	0	1	1
学校保健統計調査	0	0	0	1	0
学校教員統計調査	0	0	0	0	0
社会教育調査	0	0	0	0	0

ii) 外部からの指摘への対応ルール

- ◆ ルールとして定めているものはないが、速やかな部局長への報告、正誤表の掲載、必要に応じて広報部局との調整を行い、報道発表を実施

3 不適切事案の発生時 対応に係る取組

① 必要なデータの保存

- ◆ 調査票情報については、調査規則及び文書管理規則の規定により、以下のとおり保存
 - ・ 紙の調査票：所定の期間、厳格に保存後、廃棄
 - ・ 電磁的記録：永年保存
- ※ 標本調査については、個々の客体の情報に母集団復元情報を付与し、合わせて永年保存

- ◆ その他のものは、文書管理規則の規定により適切に保存

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール

- ◆ ルールとして定めているものはないが、速やかな部局長等への報告、正誤表の掲載、必要に応じて広報部局との調整を行い、報道発表を実施

③ 行政利用の事前把握

◆ 文部科学省で把握している結果数値の主な利活用先は、以下のとおり

	1	2	3	4	5	6	6の具体的内容
学校基本調査	×	×	○	×	×	○	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会における検討資料 教育振興基本計画の策定にあたり利用 公立義務教育諸学校の学級編成、教職員定数の設定等の検討資料 OECD（経済協力開発機構）が刊行する「Education at a Glance」へデータ提供 等
学校保健統計調査	×	×	○	×	×	○	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会における検討資料 文部科学省作成の学校における食に関する指導手引における資料 各種白書におけるデータ等の掲載 OECD（経済協力開発機構）によるヘルスデータに掲載 等
学校教員統計調査	×	×	×	×	×	○	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会における検討資料 OECD（経済協力開発機構）が刊行する「Education at a Glance」へデータ提供 等
社会教育調査	×	○	×	×	×	○	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会における検討資料 社会教育法等の改正に係る検討資料 社会教育施設の設置及び運営上の望ましい基準を策定する際の検討資料 等

- 1 SNA、QEの作成の際に利用されている
- 2 その他の統計の作成の際に利用されている
- 3 政策の立案・実施の根拠として用いられている
- 4 国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている
- 5 月例経済報告に利用されている
- 6 その他

4 品質向上に係る取組

① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

- ◆ 行政機関以外の利用者ニーズを収集するための体系的な取組はないが、学識経験者との面談等を通じて随時把握
- ◆ 統計法に基づく調査票情報等の二次利用の状況（平成29年度）は、下表のとおり。

	二次利用	オーダーメイド	匿名データ
学校基本調査	229	0	—
学校保健統計調査	3	—	—
学校教員統計調査	11	—	—
社会教育調査	5	—	—

基幹統計調査の担当職員の体制

- ◆ 基幹統計調査の実施に当たっては、複数人での業務体制を確保

〔現行の審査・集計システムの概要〕

- ◆ データのチェック・審査及び統計の作成・集計に必要なシステムは、外部発注において開発・運用
- ◆ 文部科学省が所管する基幹統計調査は、いずれも当該システムを利用
- ◆ システムの運用については、毎年の予算を確保して実施

④ オンライン調査の実施状況

- ◆ 政府統計共同利用システム「オンライン調査システム」において電子調査票を用いたオンライン調査を実施
- ◆ 文部科学省所管の基幹統計調査については、全てオンライン調査を実施しており、オンラインでの回答率は概ね95%を超えている。

5 過去5年間における結果数値 の訂正等事案の有無の状況

◆ 過去5年間の結果数値の訂正等による公表状況は、以下のとおり

・ 学校基本調査	18件
・ 学校保健統計調査	1件
・ 学校教員統計調査	0件
・ 社会教育調査	3件

◆ 当該結果数値の訂正により、政策立案等の利活用において何らかの影響が生じたという事案は特段認められない。

(別添)

統計作成に用いるシステムの概要（文部科学省）

① 主なシステム構成	表1のとおり
② システム構築時期（いつから使用しているのか）	平成26年度
③ （外部発注のシステムの場合）過去10年間で業者の変更あったか（同じ業者が継続的に業務を受注しているか）	無し
④ OSの種類（例：Windows10, UNIXなど）（サーバー側、クライアント側）	表2のとおり
⑤ ソースプログラムに使用している言語（COBOL, JAVAなど）の種類	JAVA, GNU R
⑥ システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間	表2及び表3のとおり

表1 ハードウェア構成

名称	台数	製品
Webサーバ	1	・DL360e Gen8 Xeon E5-2407 2.20GHz 1P/4C 8GBメモリ ホットプラグ
BIサーバ	1	・DL360e Gen8 Xeon E5-2470 2.30GHz 1P/8C 8GBメモリ ホットプラグSA
ETLサーバ	1	・DL360e Gen8 Xeon E5-2420 1.90GHz 1P/6C 8GBメモリ ホットプラグ
DWHサーバ	1	・DL360e Gen8 Xeon E5-2407 2.20GHz 1P/4C 8GBメモリ ホットプラグ
ストレージ装置		・P2000 G3 MSA 10GbE iSCSI Array System デュアル2.5型
L2（レイア2）スイッチ		・Ethernet Routing Switch 3524 GT
無停電電源装置	2	・Smart-UPS 3000RM
KVM スイッチ	1	・KVM サーバコンソールスイッチ（2×8）
KVM モニタ	1	・TFT7600 G2 KVM コンソール
保守/管理用PC	1	・PROBOOK 6570b
政府統計共同利用システムサーバ		・DL380 G5 DCX5160 3.0/1×4M 1P 2GB P400 R

表2 ソフトウェア構成

機能	数量	ソフトウェア名	バージョン	Web サーバ	BI サーバ	ETL サーバ	DWH サーバ
OS	3	・Microsoft Windows Server 2008/R2 EnterpriseEdition	2008 R2	○	○		○
	1	・Redhat Enterprise Linux 6.2	6.2			○	
認証	1	・SAP BusinessObjects BI (認証機能)	4.1 SP08 (Patch3)		○		
データ収集	1	・SAP Data Services	4.2 SP06			○	
	1	・SAP Data Services クライアントツール	4.2 SP06	○			
データ蓄積	1	・SAP Sybase IQ	16.0 SP08 (Patch30)				○
分析・提供	1	・SAP BusinessObjects BI	4.1 SP08 (Patch3)		○		
Webアプリケーション	1	・Apache	2.4.9	○			
	1	・Tomcat	7.0.50	○			
	2	・Java	1.7.0_51	○	○		
	1		1.6.0_41			○	
通信暗号化	1	・OpenSSL	1.0.1h	○			
	1	・SAP Sybase IQ	16.0 SP08 (Patch30)				○
	1	・SAP BusinessObjects BI	4.1 SP08 (Patch3)		○		
統計解析	1	・GNU R	3.0.2 3.5.1		○		
表計算	1	・Microsoft Excel	2010		○		
バックアップ	3	・Acronis Backup & Recovery Advanced Server for Windows	11.5	○	○		○
	1	・Acronis Backup & Recovery Advanced Server for Linux	11.5			○	
ジョブ管理	4	・Hitachi JP1/Base	10	○	○	○	○
	1	・Hitachi JP1/integrated Management (Manager)	10			○	
	1	・Hitachi JP1/Automatic Job Management System 3 (Manager)	10			○	
	4	・Hitachi JP1/Automatic Job Management System 3 (Agent)	10	○	○		○

	2	・Hitachi JP1/Script	10	○	○		
	1	・Hitachi JP1/TelStaff	10	○			
システム監視	1	・ZABBIX (Manager)	2.2.1			○	
	4	・ZABBIX (Agent)	2.2.1	○	○	○	○
ウイルス対策ソフト	3	・TrendMicro ServerProtect for Windows	5.8	○	○		○
	1	・TrendMicro ServerProtect for Linux	3			○	
電源制御	4	・PowerChute Network Shutdown Standard Edition	3.0.1	○	○	○	○

表3 ソフトウェアの有効期限等

NO	項目	製品名	ライセンス契約終了日
1	OS	Red Hat Enterprise Linux Server 6.2 (64bit)	2019年7月31日
2		Microsoft Windows Server 2008 R2 Standard Edition	2020年1月 7日
3	ウイルス	ServerProtect for Linux	2020年7月30日
4	スキャン	ServerProtect for Windows	2020年7月30日
5	バック	Acronis Backup & Recovery 11.5 Server for Linux	2020年12月2日
6	アップ	Acronis Backup & Recovery 11.5 Server for Windows	2020年12月5日
7	ジョブ管理	JP1 Base	2020年3月31日
8		JP1 AJS3 Manager	
9		JP1 AJS3 Agent	
10		JP1 IM Manager	
11		JP1 Scripts	
12		JP1 AJS3 View	
13		JP1 IM View	
14		JP1 IM TELstaff Alarm View	
15		JP1 AJS3 Definition Assistant	
16	ミドルウェア	SAP Business Objects Business Intelligence Platform	2020年3月31日
17		SAP Dataservices	
18		SAP SybaseIQ	

※ ライセンスは、2019（平成 31）年度において適宜更新予定